

資源ファンド(株式と通貨)南アフリカランド・コース

ファンドの概要

設定日 2009年7月31日
償還日 2019年6月17日
決算日 原則毎月17日
分配時期 第2期以降、決算日毎

ファンドの特色

1. 主として世界の資源株に投資を行ない、中長期的な値上がり益の獲得をめざします。
2. 資源国通貨での実質的な運用により、為替ヘッジプレミアム(金利差相当額)などの享受が期待できます。
3. 毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。

運用実績

当レポートでは基準価額を1万円当たりで表示しています。
当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。
当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

< 基準価額の推移 >



分配金込み基準価額の推移は、分配金(税引前)を再投資したものを表示しています。
基準価額は、信託報酬(年率1.76%(税抜1.71%)程度)控除後の値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。

基準価額 : 6,577円
純資産総額 : 41.91億円

< 基準価額の騰落率 >

1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
2.16%	4.12%	-33.84%	-32.44%	-	-7.84%

基準価額の騰落率は、分配金(税引前)を再投資し計算しています。

< 資産構成比率 >

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラス	99.0%
マネー・オープン・マザーファンド	0.1%
現金・その他	0.8%

< 基準価額騰落の要因分解(月次ベース) >

前月末基準価額	6,592円
当月お支払いした分配金	-150円
要	
株式要因	21円
為替要因	77円
為替ヘッジコスト/プレミアム要因	28円
因	
その他	9円
当月末基準価額	6,577円

上記の要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧下さい。

< 分配金実績(税引前) >

設定来合計	直近12期計	11・1・17	11・2・17	11・3・17	11・4・18	11・5・17
3,280円	1,800円	150円	150円	150円	150円	150円
		11・6・17	11・7・19	11・8・17	11・9・20	11・10・17
		150円	150円	150円	150円	150円
		11・11・17	11・12・19			
		150円	150円			

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ナチュラル・リソース・ファンド 南アフリカランド・クラスのパフォーマンスの内容

日興アセットマネジメント アメリカズ・インクより提供された情報です。当外国投資信託の数値です。比率は組入株式評価総額に対するものです。

< 株式組入上位10銘柄 > (銘柄数: 69銘柄)

	銘柄名	国名	業種	比率
1	Exxon Mobil Corp	アメリカ	エネルギー	4.87%
2	BHP Billiton Ltd	オーストラリア	素材	4.35%
3	Chevron Corp	アメリカ	エネルギー	4.14%
4	Royal Dutch Shell PLC	イギリス	エネルギー	3.58%
5	Potash Corp of Saskatchewan In	カナダ	素材	3.49%
6	Freeport-McMoRan Copper & Gold	アメリカ	素材	3.30%
7	Rio Tinto PLC	イギリス	素材	2.57%
8	Monsanto Co	アメリカ	素材	2.57%
9	Occidental Petroleum Corp	アメリカ	エネルギー	2.44%
10	Total SA	フランス	エネルギー	2.36%

< 業種比率 >

業種	比率
エネルギー	52.8%
素材	44.4%
農業・食料	1.9%

< 株式組入上位5カ国 >

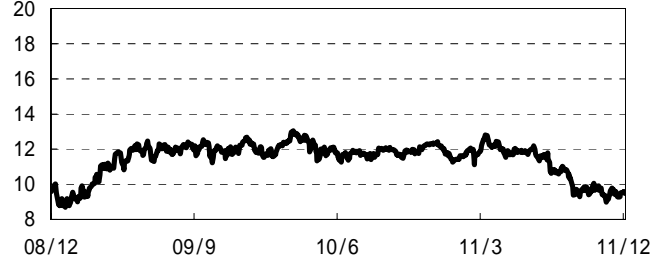
	国名	比率
1	アメリカ	55.2%
2	カナダ	14.2%
3	イギリス	13.0%
4	オーストラリア	4.4%
5	ブラジル	3.7%

ご 参 考

< 利回り >

株式配当利回り(A)	2.03%
為替ヘッジプレミアム/コスト(B)	5.18%
米ドル短期金利	(0.30%)
南アフリカランド短期金利	(5.47%)
(A)+(B)	7.20%

< 為替推移 円/南アフリカランド >



三菱東京UFJ銀行発表の対顧客電信売買相場の仲値(TTM)です。

運用コメント

当月の市場動向

米国の経済指標が事前予想を上回ったことや、日米欧の主要中央銀行によるドル資金の供給拡充の合意などを背景に、12月の世界の株式市場は総じて堅調に推移しました。一方、ユーロ圏の債務危機に関する懸念や、製造業を中心とした中国の最近の景気減速に端を発する世界経済の成長見通しの不透明感の高まりなどが引き続き多くのコモディティ市況の足を引っ張りました。12月は、ニッケル、トウモロコシ、小麦、大豆、ガソリンなどの価格が上昇したものの、天然ガス、銀、金、ココアなどが下落しました。トウモロコシと小麦価格上昇の背景は、南米で高温乾燥の天候が作物に大きな被害をもたらし、米国の輸出が増大するとの見方が浮上したためです。米国と中国の需要低迷の影響ならびに欧州の財政問題により引き起こされた世界経済の成長に対する懸念を受けて、非鉄金属市況も一部を除いて総じて軟調となりました。投資家は米国債やドルなどの伝統的な安全資産を選好し、中国とインドはともに需要の減退の可能性を示したことから、金価格も下落しました。また、OPEC(石油輸出国機構)加盟国が生産目標の上限引き上げで合意に達し、世界第二位の原油消費国である中国が、足元の景気減速によって需要が減少するとの懸念から原油価格も上値が抑えられました。

南アフリカランドは、発表された経済指標の多くが事前予想を下回るなか比較的値動きの大きな展開となりましたが、円に対して上昇しました。

運用概況

株式、為替ともにプラスの寄与となり、ファンドの基準価額は値上がりしました。

主な投資行動としては、過去数カ月にわたり株価が堅調に推移していた石油探査・生産銘柄のウェイトを引き下げました。その中には引き続きポートフォリオの中核となる銘柄もありますが、原油価格が目先の高値の水準ないしは高値近辺に達したと判断したこともあり、よりディフェンシブな戦略を導入するという目的もこれらの銘柄のウェイト引き下げの背景です。一方、これらの売却資金を、総合石油株や金鉱株の購入に充てました。

今後の運用方針

足元ではいくつかの進捗がみられたものの、欧州のソブリン債務危機が長引いており、世界の経済成長に対する不安が生じているため、投資環境が不透明な状況が続いています。天然資源の中長期見通しは悪くはありませんが、短期については不安定な環境となる公算が大きいとみています。また、ここ数カ月にわたる力強い上昇を考慮すると、原油価格ならびにエネルギー株の関連銘柄のこのところの強含みは、先行きについてより慎重なスタンスをとる正当な理由となります。そのため、株価が堅調に推移する銘柄については利益確定の売却を行ない、収益源を多角化し、よりディフェンシブな銘柄ととらえられる大型総合石油株に再び資金を振り向けることを検討します。

一方、アルゼンチンのトウモロコシの収穫見通しが悪化し、このことが需給面から米国のトウモロコシ価格の支援材料となっていることから、2012年の農産物のファンダメンタルズは改善に向かうと考えられます。また、肥料銘柄の株価は2011年第4四半期に反落しました。インドによる肥料購入の延期により、磷酸肥料とカリの生産会社が生産水準を引き下げたことが背景にあります。これらの一時的要因によって株価は魅力的なバリュエーション(株価評価)となったことから、肥料銘柄の投資比率を引き上げる可能性を視野に入れていきます。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

お申込み

商品分類	追加型投信 / 内外 / 株式
お申込単位	お申込単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
お申込価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込不可日	取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	2019年6月17日まで（2009年7月31日設定）
決算日	毎月17日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付（スイッチングを含みます。）は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。課税上は、株式投資信託として取り扱われます。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

手数料等の概要

- お客様には、以下の費用をご負担いただきます。
- <お申込時、ご換金時に直接ご負担いただく費用>
- お申込手数料：お申込手数料率（スイッチングの際のスイッチング手数料を含む。）は、3.675%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める率とします。
- 分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、お申込手数料はかかりません。
- 換金手数料：ありません。
- 信託財産留保額：ありません。
- <信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用>
- 信託報酬：純資産総額に対して年率1.76%（税抜1.71%）程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。
- 信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率1.05%（税抜1%）、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.71%程度となります。受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組比率や運用内容の変更などにより変動します。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- その他費用：組入る有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など
- その他費用については、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
- 当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様が発行された期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
- 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- | | |
|------|--|
| 委託会社 | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| 受託会社 | 野村信託銀行株式会社 |
| 販売会社 | 販売会社については下記にお問い合わせください。 |
| | 日興アセットマネジメント株式会社 |
| | 〔ホームページ〕 http://www.nikkoam.com/ |
| | 〔コールセンター〕0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。） |

お申込みに際しての留意事項

リスク情報

- 投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- 当ファンドは、主に株式（預託証券を含みます。以下同じ。）を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

- 株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- 新興国の株式は、先進国の株式に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。
- 公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・新興国の株式は、先進国の株式に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

為替変動リスク

ブラジルリアル・コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、ブラジルリアル買いの為替ヘッジを行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはブラジルリアルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、ブラジルリアルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとブラジルリアルの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

南アフリカランド・コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、南アフリカランド買いの為替ヘッジを行なうため、南アフリカランドの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場が南アフリカランドに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によっては南アフリカランドと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、南アフリカランドの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルと南アフリカランドの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

オーストラリアドル・コース

- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産については、原則として米ドル売り、オーストラリアドル買いの為替ヘッジを行なうため、オーストラリアドルの対円での為替変動の影響を受けます。一般に外国為替相場がオーストラリアドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。なお、為替ヘッジを完全に行なうことができるとは限らないため、場合によってはオーストラリアドルと米ドルの2通貨間の金利差を十分に享受することができない可能性や、米ドルの対円での為替変動の影響を受ける可能性があります。また、オーストラリアドルの金利が米ドル金利より低い場合、米ドルとオーストラリアドルの金利差相当分のヘッジコストが発生します。
- ・投資対象とする外国投資信託の組入資産であるADRの値動きは、当該企業の株式の価格変動に加えて、当該株式の発行国通貨の米ドルに対する為替変動の影響を受けます。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など（金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。
基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意事項

- ・当資料は、投資家の皆様に「資源ファンド（株式と通貨）ブラジルリアル・コース/南アフリカランド・コース/オーストラリアドル・コース」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お任せご自身でご判断ください。

設定・運用は 日興アセットマネジメント株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
 加入協会：社団法人投資信託協会
 社団法人日本証券投資顧問業協会

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	社団法人日本証券投資顧問業協会	社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第6号			
SMB Cフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第40号			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第20号			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第114号			
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第21号			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第152号			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第3号			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号			